

News Release

《 2012年度見通し 》

失速懸念高まる関西経済

2011年12月8日

株式会社日本総合研究所
調査部関西経済研究センター
<http://www.jri.co.jp/>

＜ 本レポートのポイント ＞

1. 関西経済は、2011年夏場に停滞局面入り。鉱工業生産は、全国的には震災の影響が一巡しかけた7月以降に減少基調に転落。主因は、中国、アジア向け輸出の減速。とりわけ中国以外のアジア向けは直近で2010年のボトムを割り込み減速感が強い。アジア主要国・地域の経済情勢は、中国が旺盛な内需を背景に高めの成長を続けているものの、外需依存度の強いNIEsを中心に成長率が鈍化。
2. 海外景気の減速を受けて、企業部門は減益に陥り、設備投資も先送り姿勢が広がっている。家計部門においては、雇用・所得環境の持ち直しを背景に消費が底堅く推移しており、企業部門の不振が波及する動きは足元限定的だが、製造業所定外労働時間に縮減の動きがみられるなど、先行き楽観視は出来ない。
3. 関西経済の見通しの前提として、全国の景気を展望すると、外需の牽引力低下、生産拠点の海外シフト、などを背景に2012年度いっぱいには低めの成長にとどまる見通し。もっとも、復興需要の顕在化や個人消費の持ち直しなども期待できるため、景気の腰折れは回避可能。この間、世界経済は減速傾向が続く見通し。米国や中国は底堅さがみられるものの、欧州が停滞するほか、アジアNIEsやASEAN主要国も2011年並みの成長にとどまる見通し。
4. 関西経済は、アジアへの輸出ウェイトが高く、アジア経済の変動の影響を強く受ける。輸入についても、韓国、中国の輸出ドライブにさらされやすい体質。このもとで円高や電力不足で企業の海外シフトが加速。2012年度は関西にとって外需に逆風の年。年度半ばには貿易赤字が定着する公算大。
5. 電力不足は、2012年冬場は乗り切れるものの夏場は厳しい節電努力が不可避。本年並みの節電では11日間にわたって停電する恐れも。大幅な節電が企業活動の制約要因に。
6. 2012年度の関西経済は、①輸出伸び悩み・輸入増加のもとでの外需低迷、②電力供給制約に伴う経済活動の不活発化、などによって停滞色の強い展開になる見通し。実質成長率は0.4%と、マイナス成長は回避するものの失速に近い状態に陥る見込み。
7. 関西経済はアジアの成長を取り込みやすいという点で中長期的にはポテンシャルが高い。それを活かすためには、企業の海外シフトが避けられないなか、新規産業の創出が課題。関西広域連合設立1年を経て、各府県が協調してフロンティアを切り拓くことが不可欠。

（会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：木本 泰行

理事長：高橋 進

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800（代）

本件に関するご照会は、調査部 関西経済研究センター 廣瀬 茂夫、西浦 瑞穂、宛てにお願い致します。

電話番号：06-6479-5750, 06-6479-5753

メール：hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 夏場を境に停滞局面入り

(1) 関西経済は、2011年夏場を境に大きく減速。代表的景気指標である鉱工業生産は東日本大震災直後の落ち込みこそ全国対比軽微であったものの、全国的には震災の影響が一巡しかけた7月以降に減少基調に転落。9月は前月比6.2%減と3月(同5.0%減)より悪化し、リーマン・ショック後の2009年1月(同8.6%減)に次ぐ大きな減少幅を記録した。

全国対比では、関西は8月までは全国の落ち込みを下支えする役割を果たしていたが、9月の急減によりほぼ全国並みの水準にまで低下。

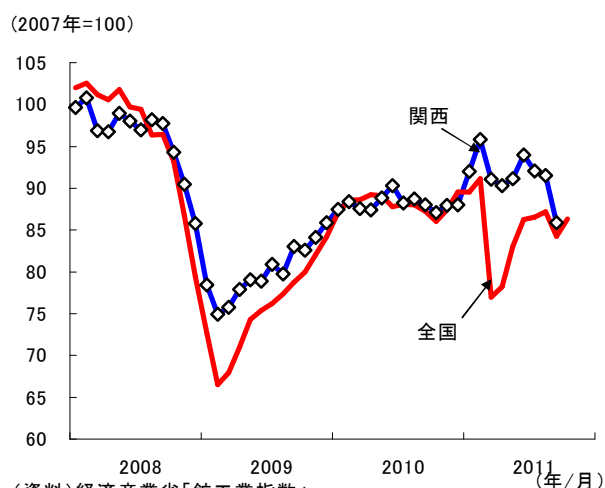
(2) 鉱工業生産減少は、節電ピークを過ぎた9月に大きく落ちていることから電力不足の直接影響とは考えられず。また、震災によるサプライチェーンの寸断はすでに大部分が修復。このことから、供給制約ではなく需要不足が主因と判断される。

具体的には輸出の低迷。関西の輸出は本年2月をピークにほぼ一本調子で減少。全国の輸出が震災後の設備復旧過程で回復傾向を辿ったのとは対照的。

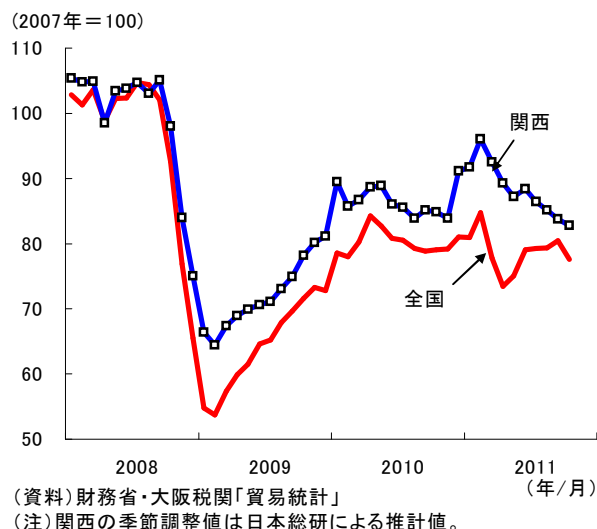
これに加えて被災地の本格的復興の遅れに伴う建材等の在庫調整も生産減少に拍車。関西の在庫循環は「意図せざる在庫積み上がり局面」にあり、今後、調整が本格化する見通し。関西経済は当面停滞を余儀なくされる公算大。

(3) 生産の落ち込みを受けて企業マインドもやや慎重な動き。日銀短観の業況判断DIは9月に持ち直しはしたものの全国との比較では改善幅が小。

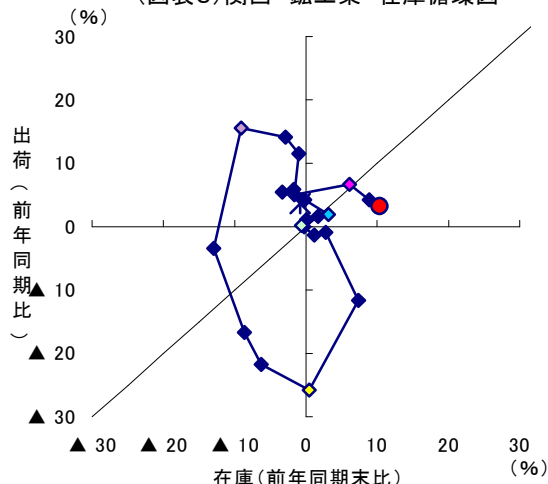
(図表1) 鉱工業生産の推移(季節調整済)



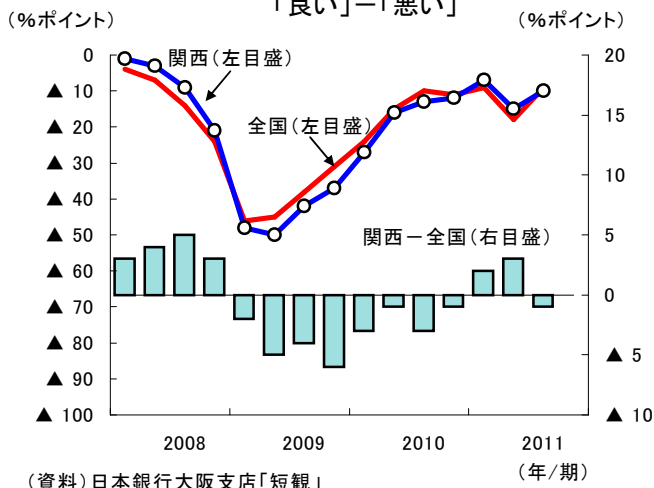
(図表2) 輸出額の推移(円建て・季節調整済)



(図表3) 関西 鉱工業 在庫循環図



(図表4) 業況判断DI(全規模・全産業)
「良い」-「悪い」



内需 減速感を強める輸出

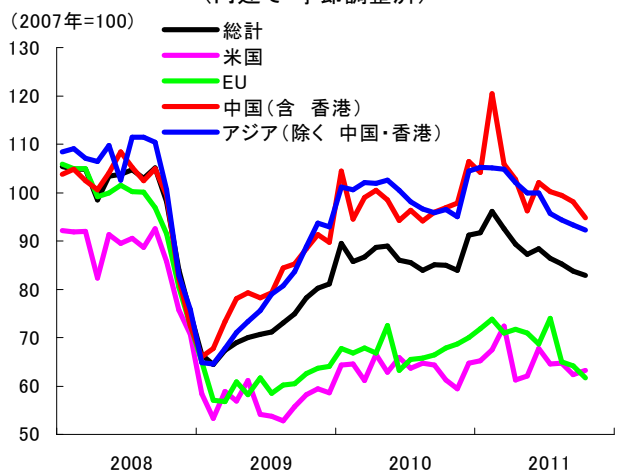
(1) 輸出動向を国別にみると、ウェイトの大きい中国向け、中国以外のアジア向けが本年初め頃をピークとして減少に転じている。とりわけ、中国以外のアジア向けは直近で昨年のボトムを割り込んでおり、減速感が強い。なお、先進国は欧州向けが減少基調にあり、足元は昨年のボトムを下回っている。一方、米国向けはほぼ横ばいの動きとなっている。

これを財別にみると、電気機器が失速しているほか、科学光学機器も頭打ちになっていることから、液晶テレビ・パネルなどの世界的な価格下落の影響が強く現れているとみられる。加えて、化学製品がひとりの勢いを失い、一般機械、鉄鋼も緩やかに減少しているなど、幅広い産業で陰りが見て取れる。

(2) 輸出の減少について、供給制約と需要不足のどちらによるものかを日銀短観で検証すると、本年6月調査までは海外向けの製品需給判断（大企業製造業の製商品需給DI）がタイト化の方向にあったことから「供給制約」が大。しかし、9月段階では需給が緩む方向に転換しており、海外における「需要不足」が輸出鈍化の主因になったと判断される。したがって、今後の関西の輸出は海外景気動向に大きく左右されると考えられる。

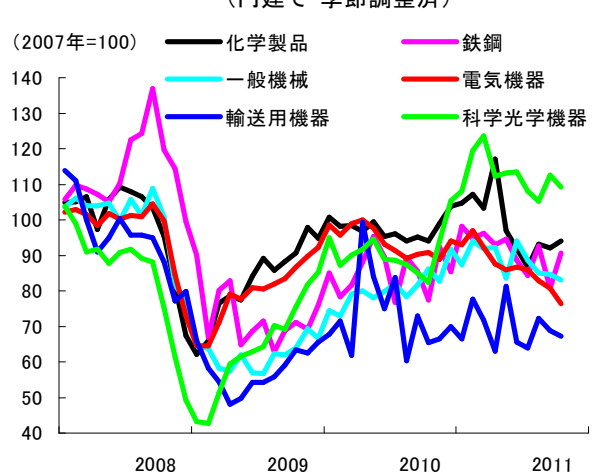
(3) アジア主要国・地域の経済情勢は、中国が旺盛な内需を背景に高めの成長を続けているものの、外需依存度の強いNIEsを中心に成長率が鈍化する方向。

(図表5) 輸出先別 名目輸出額の推移
(円建て・季節調整済)



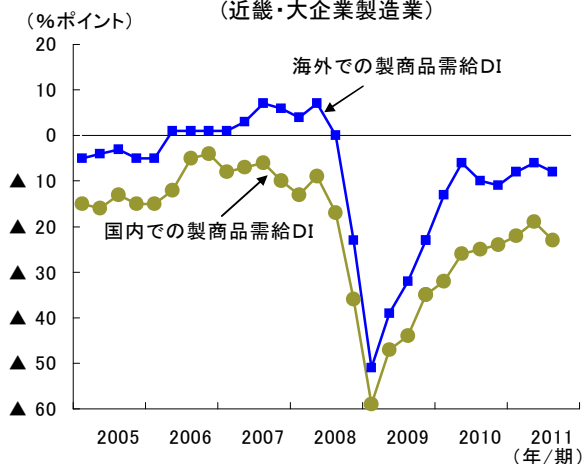
(資料) 大阪税関「貿易統計」
(注) 季節調整値は日本総研による推計値。

(図表6) 輸出品目別 名目輸出額の推移
(円建て・季節調整済)



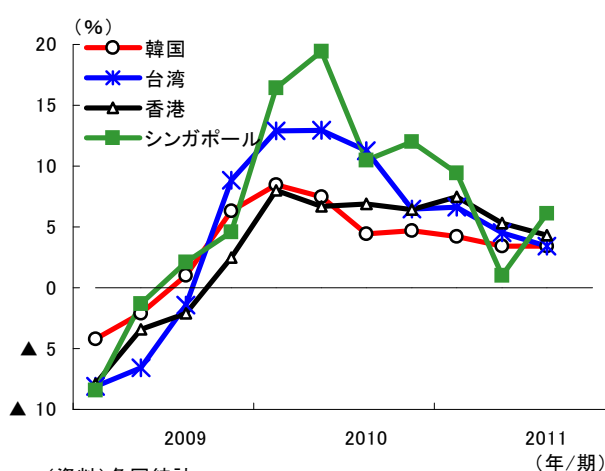
(資料) 大阪税関「貿易統計」
(注) 季節調整値は日本総研による推計値。

(図表7) 短観 需給DIの推移
(近畿・大企業製造業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表8) 各国成長率(前年同期比)

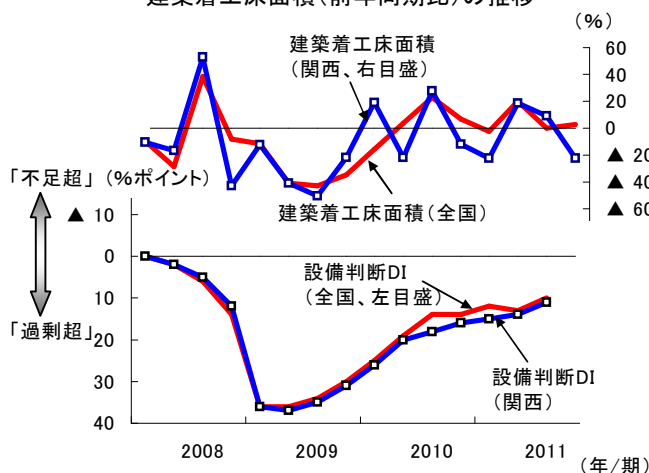


(資料) 各国統計

内需 企業部門：収益、設備投資に陰り

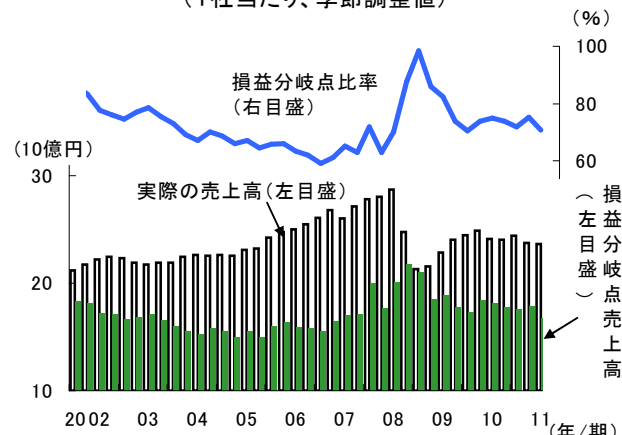
- (1) 設備投資関連指標として建築着工床面積をみると、月ごとの振れはあるものの、均してみれば全国と同様に緩やかな改善傾向。また、日銀短観設備投資判断DI（全産業・全規模）も過剰超幅が着実に縮小。
- (2) しかし、損益分岐点比率がこのところ横ばい傾向。コスト削減の一巡で損益分岐点売上高が下げ止まったところに実際の売上げが伸び悩んでいることが背景。売上げが今後一段と伸び悩む場合は企業収益も減少しやすい局面に。
- (3) 日銀短観2011年度企業収益計画（9月調査、全産業・全規模）は前年度比10%減の見込み。直近5年の修正動向と比べてもきわめて低調。しかも、期別には、上期が前年同期比24.2%減であるのに対し下期が同6.1%増と、下期回復を見込んでの計画であり、今後さらに下振れする可能性あり。
- (4) このような情勢下、2011年度の設備投資計画（日銀短観9月調査、全産業・全規模）は前年度比1.0%減と6月調査から下方修正。とりわけ、製造業・大企業を中心に年度下期の投資姿勢が慎重化している。リーマン・ショックからの持ち直し局面は一旦終了する形。

(図表9) 設備判断(「過剰」-「不足」、製造業)と建築着工床面積(前年同期比)の推移



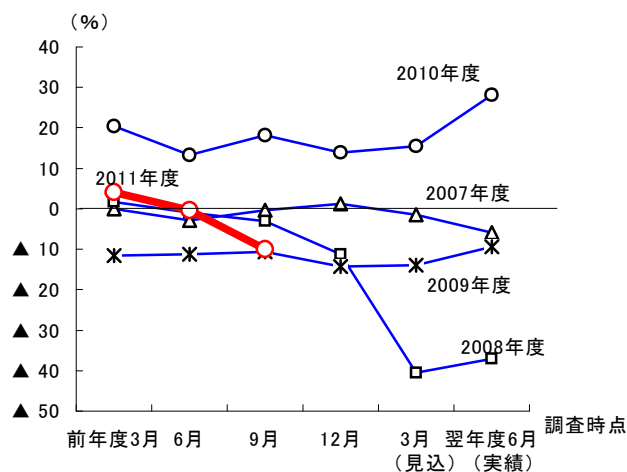
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、国土交通省「国土交通月例経済」
(注) 建築着工床面積は民間非居住。2011年10～12月期は10月の値。

(図表10) 関西製造業の損益分岐点比率の推移
(1社当たり、季節調整値)



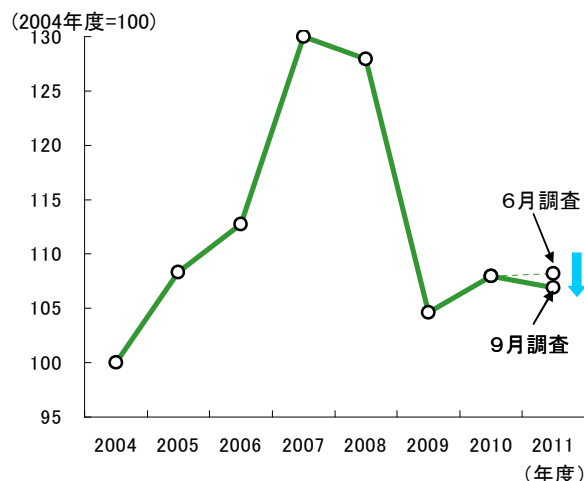
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総研作成
(注) 対象は関西2府4県に本店を有する資本金10億円以上の法人(金融・保険を除く)。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総研による試算値。

(図表11) 関西企業の経常利益修正状況(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(図表12) 関西企業の設備投資動向



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
(注) 含む土地投資額。

内需 家計部門：底堅さを維持

(1) 家計部門は今までのところ底堅く推移。大型小売店販売は減少傾向に歯止めが掛ってきており、勤労者世帯の実質消費も月ごとの振れはあるものの、ひとりの大きな落ち込みから立ち直ってきている。

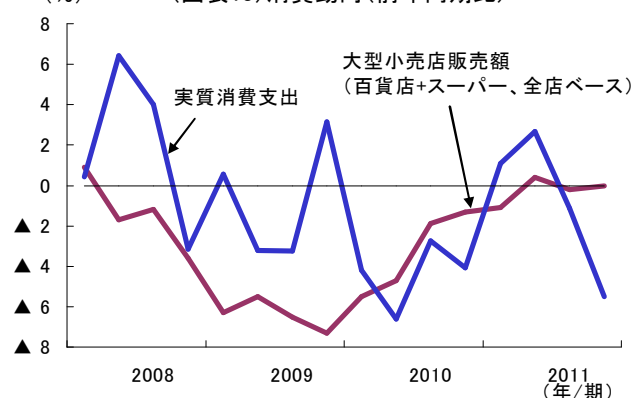
(2) 家計部門の堅調さの背景に雇用・所得環境の持ち直し。すなわち、有効求人倍率、失業率などの雇用関連指標は、震災後に一旦改善が足踏み状態となったものの、夏場にかけて再び改善の動き。日銀短観の雇用判断DIも緩やかながら改善傾向。

もっとも、完全失業率がこのところ低下している背景には、労働市場からの退出の動き（非労働力人口の増加）がある。実際、非労働力人口が減った10月には失業率が目立って上昇。加えて有効求人倍率も10月は改善足踏み。雇用環境は消費者マインドを力強く引き上げるほどには改善していない。

所得面では、一人当たり名目賃金は伸び悩んでいるが、実質雇用者報酬は、雇用者数の改善傾向のもとで、4～6月期、7～9月期と前年同期比プラスで推移している。

(3) 先行きには懸念材料。所定外労働時間は産業計ではリーマン・ショック以前の水準に近づいているが、製造業だけを取ってみると縮減の動き。鉱工業生産の減少が背景にあるとみられ、今後、生産調整の広がりを受けてさらに減少する公算大。長期化すれば雇用・所得環境の悪化にも繋がりがかねない状況。

(図表13) 消費動向(前年同期比)

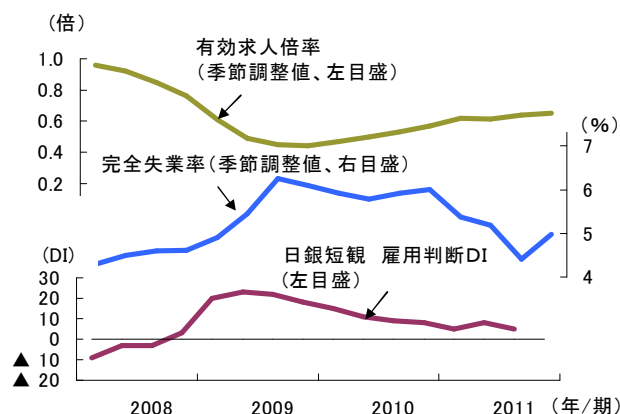


(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(注1) 実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

(注2) 2011年10～12月は10月の値。

(図表14) 失業率と有効求人倍率の推移

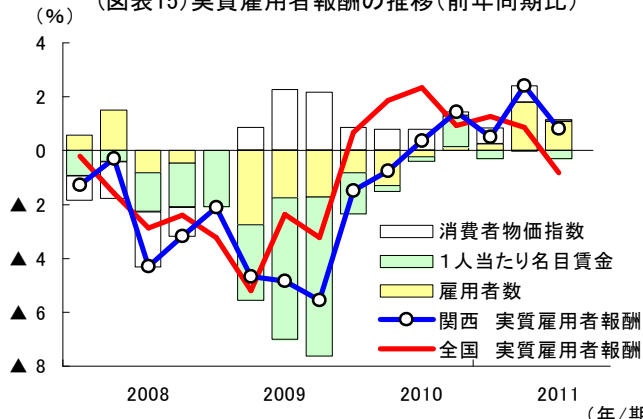


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」

(注1) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

(注2) 2011年10～12月期の有効求人倍率、完全失業率は10月の値。完全失業率の季節調整値は日本総研による推計値。

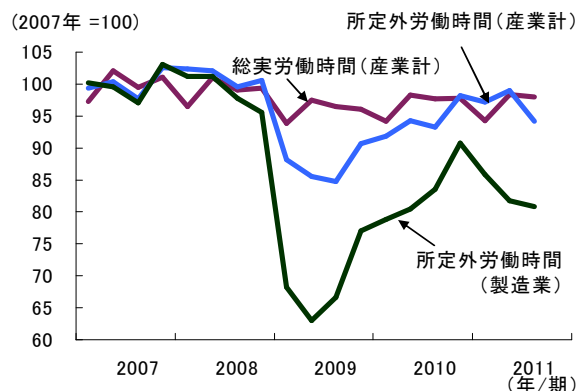
(図表15) 実質雇用者報酬の推移(前年同期比)



(資料) 厚生労働省・大阪府・京都府・兵庫県「毎月勤労統計調査」、
総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、「国勢調査」

(注) 関西の個人消費実質化には便宜的に消費者物価指数を利用(比較のため、全国も同様に算出)。全国の雇用者数は2011年1～3月期以降は被災地(岩手・宮城・福島)を除くベース。

(図表16) 労働時間の推移



(資料) 京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」

(注) 各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。

内需 住宅建設・公共工事は低調。夏場の節電努力は10%程度の効果

(1) 住宅建設（着工戸数）は、分譲マンションを中心に夏以降持ち直したが、力強さに欠ける動き。

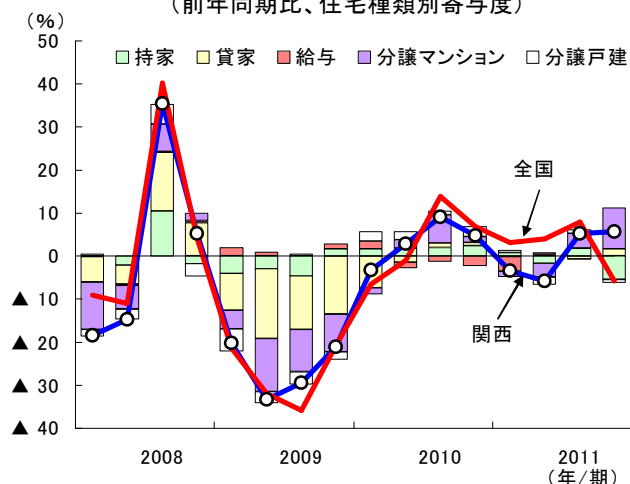
(2) 公共工事（請負金額）は地方自治体の発注が抑制基調にあることに加えて国の発注も前年割れを続けており、全体として減少傾向にある。

今後についても、国の公共工事は被災地が中心になることに加えて、地方自治体の財政再建の動きが続くことから、関西の公共工事は減少基調を辿るとみられる。

(3) 関西における本年夏場の節電効果は概ね10%程度。すなわち、最高気温と最大電力との関係を見ると、昨年のケースと比べて平均9.3%の低下。

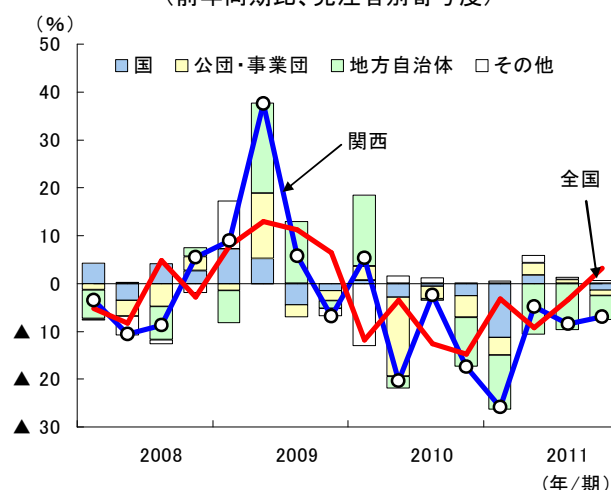
一方、足元の電力使用量は前年比5%減の近辺まで復元。冬場の電力不足に対しては改めて節電に取り組む必要あり。

(図表17) 新設住宅着工戸数の推移
(前年同期比、住宅種別別寄与度)



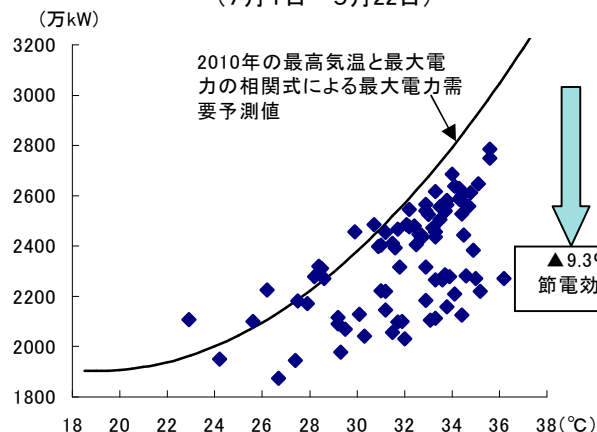
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注) 住宅種別別寄与度は関西。2011年10～12月期は10月の値。

(図表18) 関西の公共工事請負金額
(前年同期比、発注者別寄与度)



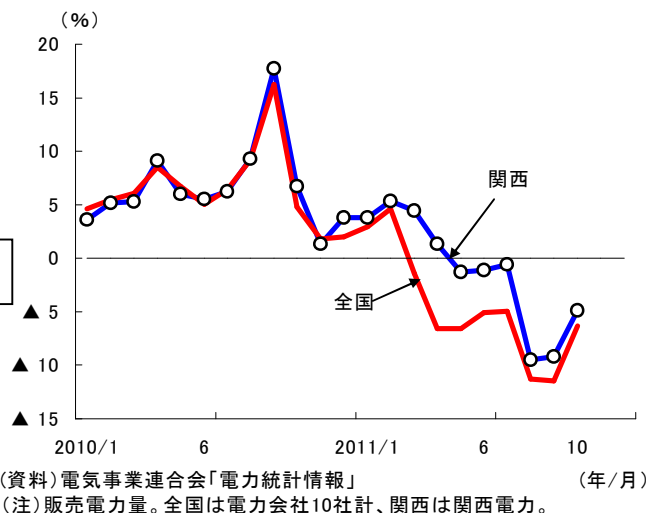
(資料) 西日本建設業保証(株)
(注) 2011年4～6月期以降は西日本建設業保証(株)の保証分のみ。
発注者別寄与度は関西。2011年10～12月期は10月の値。

(図表19) 2011年夏の最大電力と最高気温
(7月1日～9月22日)



(資料) 気象庁、関西電力資料により日本総研作成
(注) 2010年実績に基づく相関式は関西電力による。節電効果は、期間中における日次最大電力需要と2010年相関式に基づく予測値との乖離幅の単純平均。

(図表20) 電力需要の推移(前年同月比)



(資料) 電気事業連合会「電力統計情報」
(注) 販売電力量。全国は電力会社10社計、関西は関西電力。

展望 全国・海外の動き: 低成長

(1) 関西経済の見通しの前提として、全国の景気を展望すると、外需の牽引力低下、生産拠点の海外シフト、などを背景に2012年度いっぱいには低めの成長にとどまる見通し。ただし、復興需要の顕在化や個人消費の持ち直しなども期待できるため、景気の腰折れは回避可能。

①復興需要

瓦礫処理の進展に伴い、民間建築の復興が徐々に本格化。2012年入り後、景気押し上げ効果が急拡大する見通し。

②家計部門

所得環境が底堅く、震災直後に落ち込んだ個人消費は徐々に回復に向かう見込み。もともと、扶養控除縮小などで家計負担も拡大するため、個人消費の回復力は緩やか。

③企業部門

企業収益の回復、設備過剰感の減衰を受け、設備投資は緩やかに増加する見通し。もともと設備投資の水準は、リーマン・ショック前を大幅に下回る状態が長期化。

(2) この間、世界経済は減速傾向が続く見通し。米国や中国は底堅さがみられるものの、欧州が停滞するほか、アジアNIEsやASEAN主要国も2011年並みの成長にとどまる見通し。

①米国

住宅バブル崩壊の後遺症により家計部門は盛り上がりには欠けるものの、新興国向け輸出増加や企業収益の好調さに支えられて緩やかに回復。

②中国

輸出は増勢鈍化傾向ながら内需が経済を下支え。地方を中心に固定資産投資が増加。金融政策も引き締めスタンスが緩和。

③欧州

緊縮財政・金融システム不安定化のもとで2012年はマイナス成長。債務問題の帰趨次第では大幅な下振れもあり得る。

④アジアNIEs、ASEAN主要国

内需の牽引力が旺盛なインドネシア、洪水からの復興が景気を支えるタイを除き、輸出の伸び悩みを背景に減速傾向を辿る見込み。

(図表21)わが国および世界の経済成長見通し

	(年度、%)				
	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)
実質GDP	▲ 4.1	▲ 2.4	2.4	0.6	1.9
個人消費	▲ 2.2	0.0	1.0	0.5	1.0
住宅投資	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 0.2	6.1	5.5
設備投資	▲ 6.9	▲ 13.6	4.2	0.0	3.0
在庫投資 (寄与度)	(▲ 1.1)	(▲ 2.1)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
政府消費	0.2	3.5	2.3	2.3	1.2
公共投資	▲ 6.8	14.3	▲ 9.8	▲ 1.3	2.9
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲ 10.4	▲ 9.6	17.1	0.1	5.0
輸入	▲ 4.2	▲ 11.0	10.9	4.9	4.4
国内民需 (寄与度)	(▲ 2.7)	(▲ 3.7)	(1.6)	(0.6)	(1.3)
官公需 (寄与度)	(▲ 0.2)	(1.2)	(0.1)	(0.4)	(0.4)
純輸出 (寄与度)	(▲ 1.2)	(0.3)	(0.9)	(▲ 0.7)	(0.1)
名目GDP	▲ 4.6	▲ 3.7	0.4	▲ 1.4	1.4

	(暦年、%)				
	2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)
世界計	2.9	▲ 0.7	5.1	3.9	3.9
先進国	0.1	▲ 3.9	2.7	1.4	1.4
米国	0.0	▲ 3.5	3.0	1.7	1.9
ユーロ圏	0.4	▲ 4.1	1.8	1.4	▲ 0.0
新興国	5.7	2.5	7.3	6.2	6.1
BRICs	7.7	5.4	9.2	7.9	7.7
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	8.8
NIEs	1.8	▲ 0.8	8.4	4.1	3.6
ASEAN4	4.5	1.3	6.9	4.7	5.1

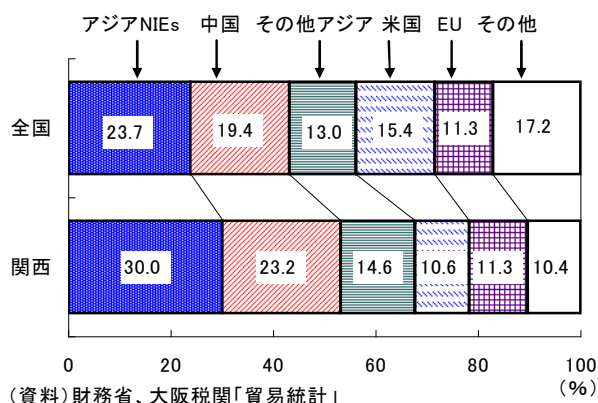
(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総研作成

(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。先進国は現地通貨、新興国は購買力平価ベース。

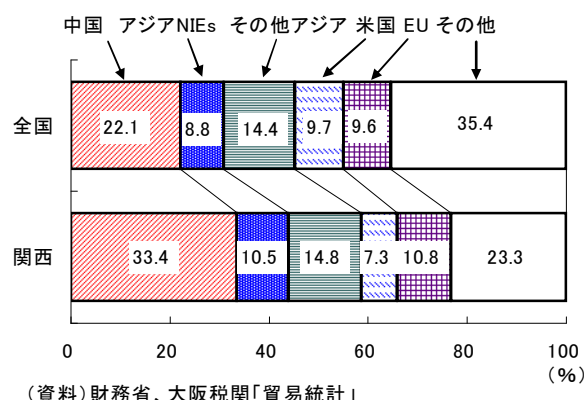
展望 アジア経済の減速影響を強く受ける関西経済

- (1) 2012年度の関西経済の特徴は外需変動の影響を強く受けること。すなわち、関西の輸出の内訳をみると、このところ高成長を続けているアジアのウェイトが大。2012年度については底堅い伸びの見込まれる中国向けの比率が高いことはプラス材料ではあるが、減速感を強めているアジアNIEs向けの比率がそれにも増して大。
 - (2) さらに、輸入の動きにも注意が必要。韓国、中国ではEU向けの輸出が伸び悩んでおり、その不振を補うために日本向けの輸出に圧力がかかる可能性大。このことがアジアからの輸入比率が高い関西経済にはマイナスに作用。
- これに対し全国は中東からの輸入の割合が大。資源価格上昇が一服すれば輸入の増勢も緩やかになる形。
- (3) このような動きを加速するのが生産の海外移転。すなわち、1ドル70円台の為替相場、恒常的な電力不足などのもとで工場の海外シフトが進展。これにより、輸出が現地生産に代替されるとともに現地生産品の逆輸入も増加。関西経済の空洞化とともに貿易黒字も減少していく公算大。
 - (4) 関西経済の空洞化も相俟って、2012年度半ばには関西は「貿易赤字」に転じるとみられる。

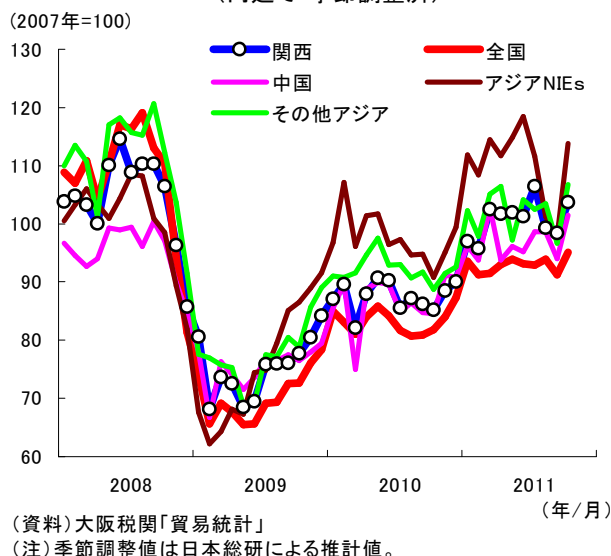
(図表22)国・地域別輸出額(2010年)



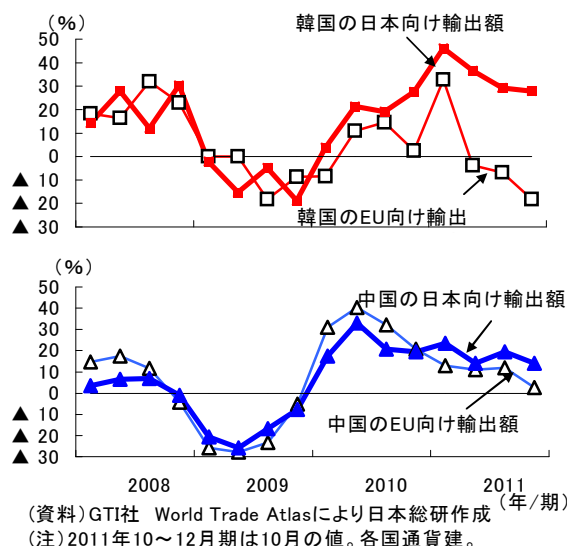
(図表23)国・地域別輸入額(2010年)



(図表24)関西の地域別輸入動向
(円建て・季節調整済)



(図表25)中国・韓国のEU向けおよび日本向け輸出の動向
(前年同期比)



展望 来年夏の電力不足が関西の試練。復興需要は限定的。

- (1) 関西電力管内の原子力発電所は来年2月にすべてが停止する見込み。再稼働の目途は立っておらず、当面は冬の節電が不可欠。このため、関西電力は10%の節電を要請。

冬を乗り切った後も2012年夏にはさらなる電力不足が見込まれる。ピーク対比の不足率は関西が17.8%（海南発電所2号機が再稼働した場合）と突出して高い。ちなみに、本年並みの電力需要が発生した場合、11日間に亘って停電が発生する計算。最高気温33度以上が危険水域に。

供給予備率に余裕を持たせるため、2012年夏場において25%の節電要請がなされる可能性あり。この場合、単なる要請では効果が限定されることから法律に基づいた節電が視野に。大幅な電力不足は企業活動の制約要因になることに加えて、円高とも相俟って企業の海外シフトが加速することとなろう。

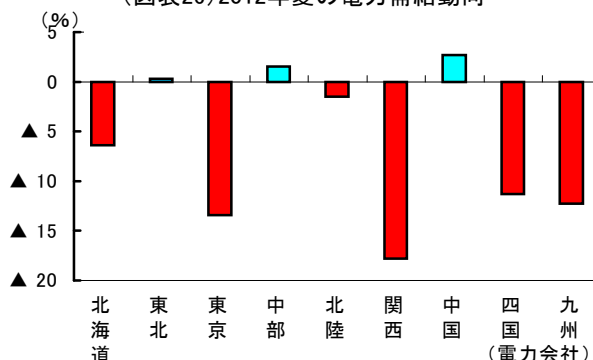
一方、原発の再稼働が実現した場合は企業活動の制約要因が剥落し、実質成長率は0.9%押し上げられると考えられる。

- (2) 東日本大震災からの復興は瓦礫処理や計画作りが遅れ、2012年入り後、次第に本格化する見通し。もっとも、復興の中心は被災地における建設需要であり、関西への効果は小。

①2011年度3次補正予算12.1兆円のうち復興関連予算は11.7兆円。当然ながら、その殆どが被災地での支出。全国的な支出は学校耐震化、節電エコ補助金など1兆円程度。

②被災地における建設需要は主に東北・関東の供給によって賄われる。産業連関表を用いた試算では、被災地での建設需要が100増えた場合、付加価値増加額は東北が47、関東が24に対して関西は5にとどまる（地域区分は各経済産業局管内の都府県）。

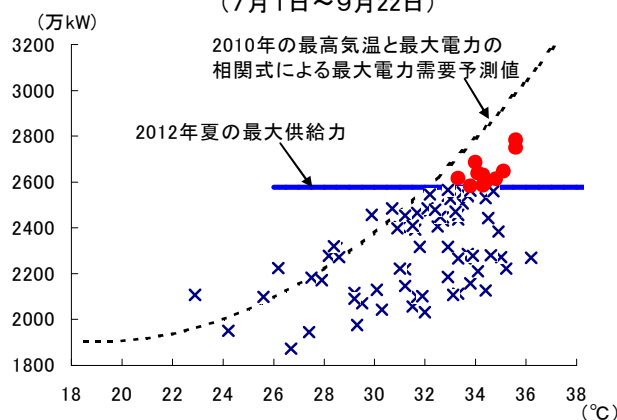
(図表26) 2012年夏の電力需給動向



(資料) エネルギー・環境会議「当面のエネルギー需給安定策(案)～エネルギー構造改革の先行実施」をもとに関西電力海南発電所2号機再稼働を織り込んで日本総研が算出。

(注) 原子力発電所が再稼働しない場合の供給予備率。

(図表27) 2012年の電力供給力と2011年夏の実績比較 (7月1日～9月22日)



(資料) 気象庁、関西電力資料により日本総研作成
(注) 2010年実績に基づく相関式は関西電力による。

(図表28) 2011年夏の節電に関する企業意識

2011年夏において無理のない節電の範囲(対2010年夏比)

	製造業	非製造業
20%以上	9.4	0
15～20%未満	9.4	23.1
10～15%未満	21.9	19.2
0～10%未満	59.4	53.8
0%以下	0	3.8

(資料) 資源エネルギー庁「夏期の電力需給対策のフォローアップについて」(2011年11月)

(注) 調査は小口需要家約230社を対象。

(図表29) 第3次補正予算の概要

(単位: 兆円)

1. 東日本大震災関連	11.7
①災害救助	0.1
②廃棄物処理	0.4
③公共工事	1.5
④融資	0.7
⑤地方交付税交付金	1.7
⑥東日本大震災復興交付金	1.6
⑦原発災害復興	0.4
⑧全国防災対策	0.6
⑨その他	2.5
⑩年金臨時財源の補てん	2.5

2. その他(台風12号災害対策等) 0.3

合計 12.1

展望 失速状態に陥る関西経済

(1) 2012年度の関西経済は、①輸出伸び悩み・輸入増加のもとでの外需低迷、②電力供給制約に伴う経済活動の不活発化、などによって停滞色の強い展開となろう。

①外需

中国向け輸出は同国の高めの成長を受けて回復するものの、アジアN I E s 向けを中心に輸出が停滞。一方、周辺各国の輸出ドライブなどにより、輸入が着実に増加。

②設備投資

電力不足の長期化・円高の定着により、国内よりも海外における設備投資を優先する動きが加速。域内設備投資はほとんど増加しない展開に。

③個人消費

企業活動の不活発化を受けて所得・雇用環境の改善が足踏み。個人消費は政策効果（2010年度のエコポイントやエコカー減税）の反動要因の剥落により2011年度対比では伸び率が高まるものの、盛り上がりには欠ける動き。

④住宅建設

雇用・所得環境の改善足踏みを受けて停滞。

⑤公共工事

自治体が財政再建に取り組んでいることや国の公共工事が被災地を優先せざるを得ないことから減少。

実質成長率は0.4%と、マイナス成長は回避するものの失速に近い状態に。

(2) 全国との比較では、震災復興需要がさほど発生しないこと、電力の不足度合いが最も大きいこと、外需の影響を受けやすいこと、から、成長率の差は大きなものになる見通し。各需要項目ともに全国対比低い伸びにとどまる見込み。

(図表30) 関西経済の見通し

(年度、%)			
	2010 (実績推計)	2011 (予測)	2012 (予測)
実質GRP	2.5	0.9	0.4
個人消費	0.7	0.4	0.7
住宅投資	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 1.0
設備投資	6.2	0.5	▲ 0.8
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)
政府消費	1.8	2.6	1.4
公共投資	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 5.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(1.4)	(0.4)	(0.1)
輸出・移出	3.9	0.5	▲ 0.1
うち輸出	15.3	▲ 2.3	▲ 4.7
輸入・移入	1.8	▲ 0.1	▲ 0.3
うち輸入	10.2	6.4	0.6
内需 (寄与度)	(1.4)	(2.1)	(1.3)
外需 (寄与度)	(1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)
名目GRP	0.1	▲ 0.7	0.0

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

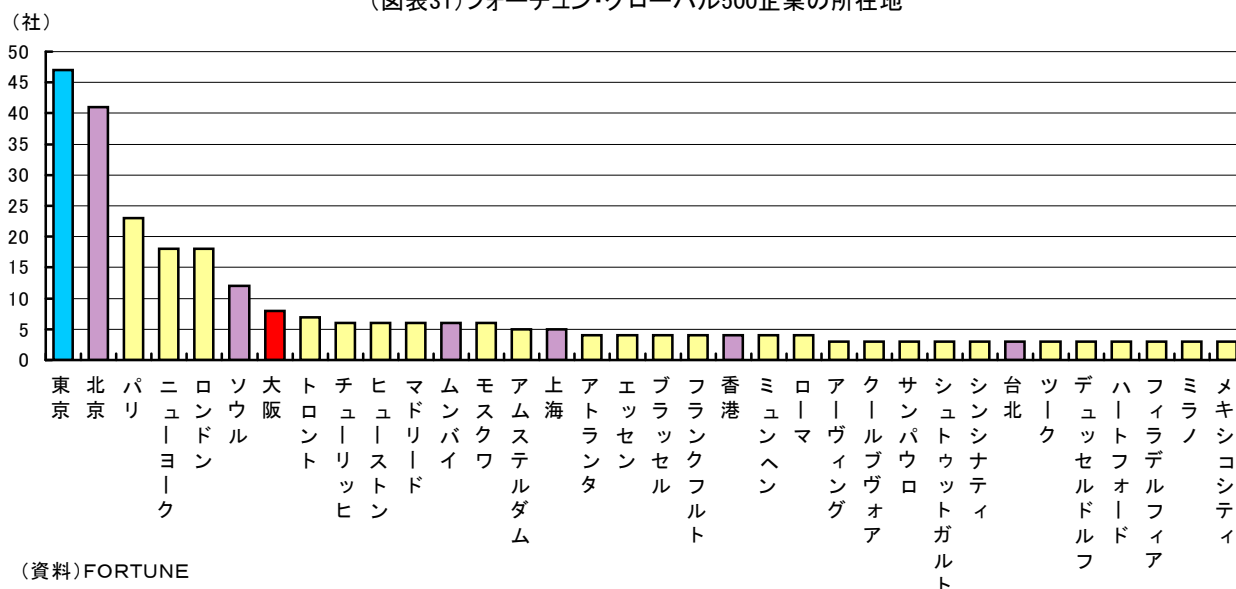
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2008年度分が最新であり、2009・2010年度は日本総研による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

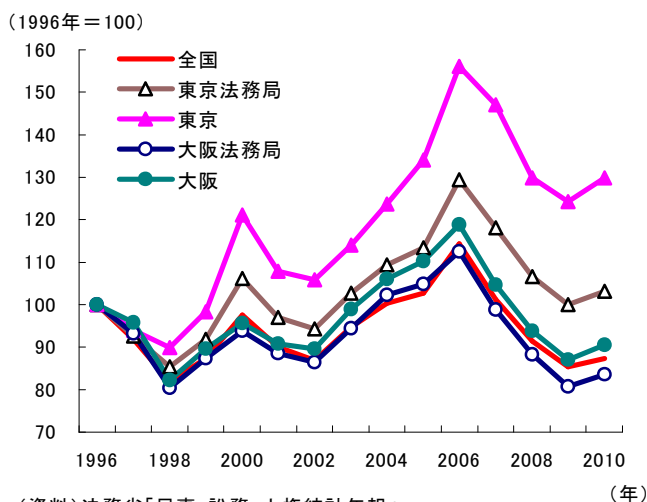
課題 新しい産業が起きる土壌作り

- (1) 2012年度の関西経済は海外からの逆風と電力制約により厳しい展開となるものの、中長期的にみれば必ずしも悲観すべき材料ばかりではない。アジアが再び順調な成長軌道に乗れば、関西はその恩恵を受けやすい。すなわち、①アジアへの輸出比率が高いことに加えて、②輸出品目のバランスが取れており、素材を含めて品目ごとの競争力も確保されている。
- (2) 産業集積に関しては、海外と比べても引けを取らないもの。フォーチュン・グローバル500に掲載された企業の立地をみると、大阪はソウルに次ぎ世界第7位。もっとも、このような大企業は新たな市場を求めてグローバル化し、海外へとシフトしていくもの。
- (3) 問題は、企業が成長し世界に雄飛した後に次なる企業が育つか否か。しかし、近年の企業設立動向（設立登記ベース）をみると、2006年をピークに減少し、2010年も底這い圏内。長期的にみても増加傾向にある東京とは対照的に横ばい程度にとどまっている。
- (4) 今後の産業振興に当たっては、既存産業の呼び止めだけでなく新規産業の創出が課題。この点、政府が年末に取りまとめる「日本再生の基本戦略」においても経済・社会フロンティアの開拓が大きな柱になる見込み。ただし、国頼みでは限界。関西広域連合設立1年を経て、各府県が協調してフロンティアを切り拓くことが不可欠。

(図表31)フォーチュン・グローバル500企業の所在地



(図表32)企業設立動向



(図表33)「日本再生の基本戦略」の6本柱

1. 震災・原発事故からの復活
2. 経済成長と財政健全化の両立
3. 確かな成長の実現
(経済のフロンティアの開拓)
4. 分厚い中間層の復活
(社会のフロンティアの開拓)
5. 世界における日本のプレゼンス強化
6. 新たなフロンティアに向けて

(資料) 国家戦略会議「日本再生の基本戦略の基本的な考え方について(案)」に基づき
日本総研作成。